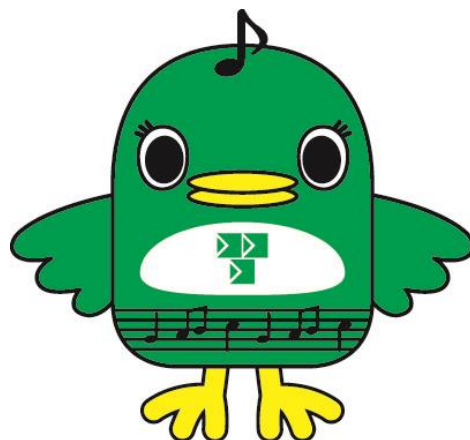


報告事項（２）

国民健康保険料の 見直しについて



平成 28 年 9 月 29 日
協働経済部 国保年金課

●保険料率の改定

＜26年度改定＞3か年（26～28年度）の財政推計を基に改定

29年度から新たな保険料率に改定

（27年改正法成立）

30年度からの都道府県化への対応

県が示す標準保険料率・納付金を参考とした保険料の決定

- ・毎年度保険料率の見直しが必要
- ・必要な保険料を確保し、国保財政の健全化へ

平成29年度から段階的に保険料を改定

●国保運営の都道府県化

【現行】

市町村が個別に運営

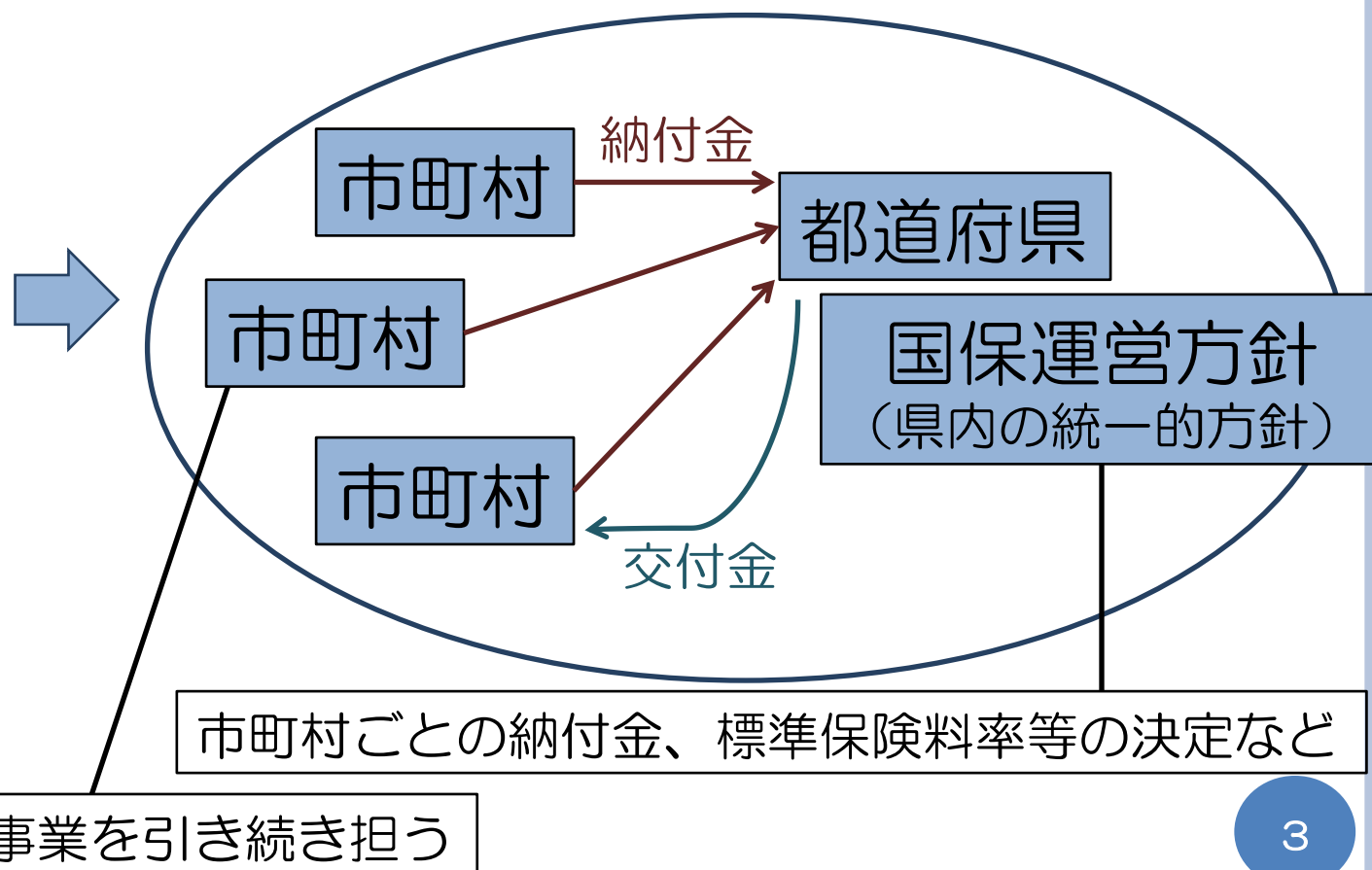
市町村

市町村

市町村

【30年度以降】

都道府県が財政運営責任を担うなど中心的役割



(保険料の賦課徴収・資格管理・給付・保健事業など)

●保険料賦課の仕組み

$$\text{保険料} = \text{医療分} + \text{支援金分} + \text{介護分}$$

医療分

被保険者の医療費に対する保険給付費などにあてられる

支援金分

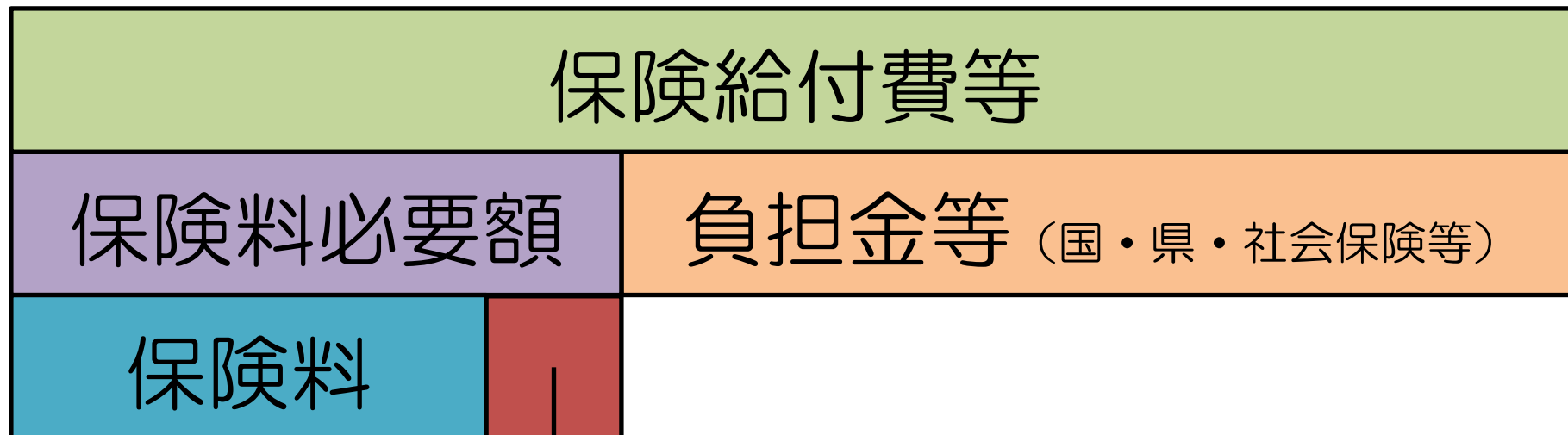
後期高齢者医療制度（主に75歳以上が加入）に対する支援金にあてられる

介護分

介護保険制度に対する納付金にあてられる
（40歳から64歳までの人のみ）

$$\text{保険料必要額} = \text{保険給付費等} - \text{負担金等}$$

●保険料賦課の仕組み



繰入金



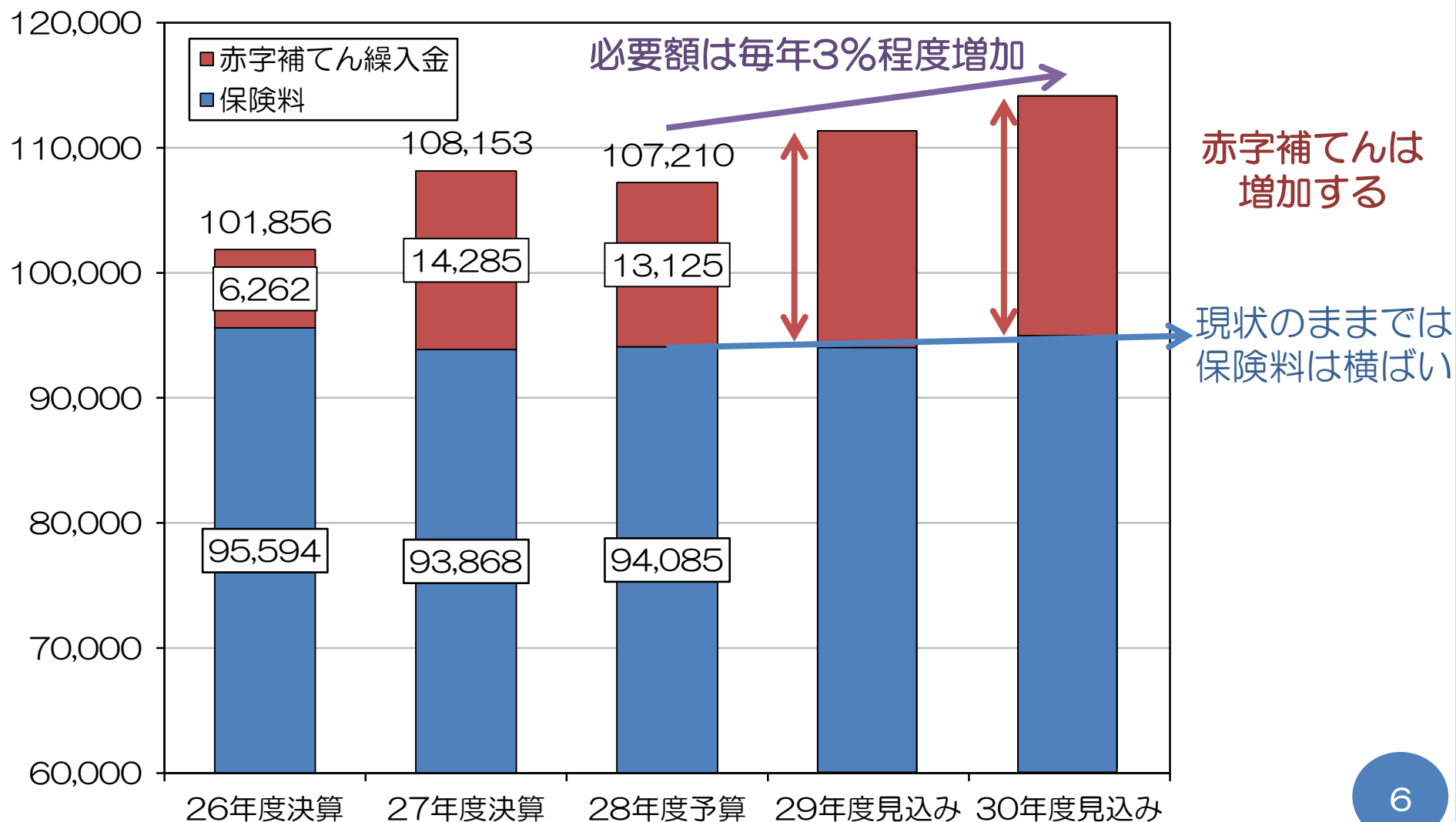
市税により赤字補てん

国保加入者以外の方も負担

（企業等の健康保険に加入している方）

● 1人あたり保険料と赤字補てん繰入金

(単位：円)



●今後の保険料の課題

赤字補てん繰入金は増加の一途



赤字の縮減を図るため

○保険料の改定が必要

被保険者の保険料負担について

○急激な負担増への配慮

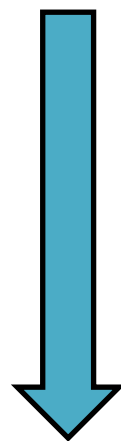
●賦課割合方式への変更

保険料は、政令で定める基準に従って条例で定める



賦課割合方式

○条例には賦課割合を明示し、
保険料等は、年度ごとに告示



- ・ 賦課割合により改定の根拠が明確化
- ・ 最新の決算見込等で保険料等を決定
- ・ 事務負担を軽減（人件費の削減）

【27年度国保特会時間外勤務手当】約1,300万円

国保財政の健全化へ

一般会計の負担を軽減

【千葉県内で賦課割合方式を採用している市】

千葉市（26年度から）柏市（28年度から）

●現状の料率方式

料率方式

○条例に保険料等を明示

12月	1月	2月	3月	4月
決算見込 賦課割合	議案 保険料等		予算議決 保険料等議決	

保険料等を見直すたびに条例改正

●賦課割合方式への変更

賦課割合方式

○条例には賦課割合を明示し、保険料等は条例に基づき告示

12月	1月	2月	3月	4月
決算見込	議案 賦課割合		予算議決 賦課割合議決 決算見込	告示 保険料等

より実態に即した保険料等を設定

●29年度改定に向けたスケジュール

11月17日

保険料改定について（諮問）

1月26日

予算、料率見込みの説明

2月下旬

条例案、予算案の議会提案

料率見込みの説明

3月下旬

条例案、予算案の議決



最新の情報で再算定

4月1日

料率の告示

広報、ホームページで周知

7月1日

本算定

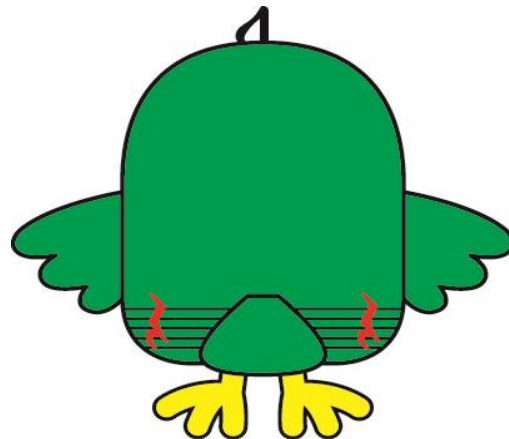
9月下旬

運営協議会で料率、本算定を報告

報告事項（２）

国民健康保険料の 見直しについて

12



終